



三事研広報

No. 3

H24.10.26 発行

三重県公立小中学校事務研究会

発行者 釜須 雅子
編集責任者 中村 弥生

修学旅行や社会見学が終わり、文化祭に向け学校が活気づく季節となりました。職員室で一人、また一人と風邪に倒れる先生があらわれる中、子どもたちは変わらず元気に外を駆け回っています。皆様の学校はいかがでしょう？日増しに冷え込みを感じるようになりましたが、子どもたちに負けないように頑張りたいものですね。

全国事務研（茨城大会）

「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」という大会テーマのもと、8月2日～8月3日までの2日間、茨城県つくば市において第44回全国公立小中学校事務研究大会が行われました。

三事研では、全国大会に参加いただいた会員から報告書をいただいています。毎年、全国各地の実践と交流に学び、参加者それぞれが成果を得てきています。三事研修講座などの中で、交流の場が設定できませんでしたので、いただいた報告書から全国大会の環流報告としてとりまとめました。



つくば国際会議場

〈所感〉

今年も、暑い夏になりました。3.11の復興のなかで準備が行われてきた茨城大会の意義、震災によってより鮮明となった、変わらなければならない学校教育の方向性、それらをまさに反映する、制度の激変期を眼前に突きつけられるような大会でした。度重なる余震と放射能汚染の危機感に凜として復興に向け前進していく様子を、実行委員長の挨拶や、開会式来賓のご祝辞の端々に伺い、勇気をいただいた気がします。

大会の一日前に開催される全事研総会では、従来の全事研の業務に加えて、文科省ワーキングへの委員派遣や関係機関との連携協力と研究開発が進んできたこと、そして、全事研の組織力強化を求めて支部長へ協力依頼がありました。（津 釜須）

〈実務研修会〉（総会に引き続き行われる研修会 評議委員・支部長が参加）

提案 岩手県公立小中学校事務研究協議会 岩手県支部長
演題 「岩手県教育委員会事務職員人材育成基本方針と岩手県の事務職員」

岩手県の任用形態は以前から知事部局と一本化されているそうです。採用試験を合格して赴任先が決まるときに、教育部局の小中学校事務職員になることが決まるそうです。希望により県立学校や知事部局に異動もあるということでした。

平成22年度に「岩手県教育委員会事務職員人材育成基本方針」が出され、教育委員会職員として目指すべき職員像と求められる能力が示されました。

○目指すべき職員像（教育委員会職員）

- ・次代のいわてを担う児童生徒の育成に携わっていることに誇りと情熱を持つ職員
- ・学校教育や教育行政の専門知識を常に求め、積極的に学校経営に参画する意欲にあふれる職員

○求められる能力（市町村立学校）

- ・業務遂行能力 幅広い視野と環境変化に対応できる判断力と専門性とを有し、効果的に業務を遂行する力
- ・組織支援能力 目標達成のため、他の教職員との協力関係を築き、組織の活力を向上させる力
- ・取組姿勢 教育に携わる公務員として高い倫理観を持ち、自らに期待される役割を自覚し、強い使命感を持つ

○人材育成に向けた具体的な取組

- ・キャリア形成のための研修制度
階層別研修（基本研修）の充実 専門研修の実施（教育センターの活用） 職場研修の充実 実務研修の充実 派遣研修の充実 自己啓発の支援
- ・職員の意欲と能力を引き出す人事管理
若手職員の計画的な人事異動（ジョブローテーション） キャリア形成を支援する人事管理 人事交流の推進 能力や実績の的確な評価

・職員の成長を支える職場環境

職場活性の推進 意見交流会の実施 小中学校事務の共同実施の推進 県立学校の事務体制の検討

中でも特に興味をそそられたのが、人事管理のところ。若手職員の人事異動においては、採用から10年の間で基礎固めから実践力をつけるために、県立学校3年、小中学校4年、事務局3年と経験をさせることです。県立学校は複数配置なので県の事務的なことを職場内で学ぶことができます。その後、市町村立の学校で市町のことを覚え、事務局でもう少し広い視野で仕事を学べるのではないかと思います。(三四 林)

1日目



横山全事研会長

〈開会式〉

横山全事研会長より「学校は地域・コミュニティの核であると考えます。地域とともに子どもたちの未来のため思いをつなげ、私たちができることを今大会の研究協議により再確認していただきたい。」と挨拶がありました。(津 渡邊)

〈文部科学省行政説明〉

初等中等教育局 視学官 長尾篤志氏 「これからの教育の動向」

(1) 第2期教育振興基本計画について(平成26年度以降に実施)

我が国の教育をめぐる現状と課題としては、教育基本法に位置づけられた「教育の普遍的な使命」として、人格の完成、国家・社会の形成者の育成が挙げられます。また、我が国が置かれた危機的状況としては、グローバル化や少子高齢化などの急激な社会の変化、厳しさを増す経済環境、日本型雇用慣行の変容などがあり、社会活力の低下や人間関係の希薄化、格差の進行なども深刻化しています。この様な状況の中、これから持続可能で活力のある社会を構築していくためには、「自立、協働、創造」の理念に基づいた、個人の社会参加の保障、社会全体の絆と創造性の向上が重要です。教育行政としては、これらの理念を基にした4つの基本的方向性として「①社会を生き抜く力の養成、②未来への飛躍を実現する人材の養成、③学びのセーフティネットの構築、④絆づくりと活力あるコミュニティの形成」を重視した施策が重要となってきます。

(2) 新学習指導要領について

新学習指導要領は、学校事務職員にも密接に関係しているということが大切です。「確かな学力・豊かな心・健やかな体」をベースに「生きる力」を身に付けていくのが目的です。現代社会のあらゆる場面で知識を必要とする「知識基盤社会」において、「生きる力」を育むという理念はますます重要になってきます。中教審答申の中での、思考力・判断力・表現力(体験から感じ取ったことを表現する力、事実を正確に理解し伝達する力、概念・法則・意図などを解釈し説明したり活用したりする力など)の育成も非常に重要であり、可能な限り教育の現場で尽力してください。

日本経団連のアンケートによると、企業が学生の選考にあたり特に重視する点は「コミュニケーション能力」であり、その能力の育成を求める社会的要請が高まっています。21世紀型の学習で必要とされているのは言語表現力であり、児童生徒に言語表現の喜びを学ばせてください。

現在の教育課程の問題点として、学校で何をを目指すのが教職員間で共有されていないことや、小中高での教育課程の連携・接続の視点の弱さなどがあります。例えば、年度当初の研修会などで、学校運営の方針などを十分に確認したり、年度ごとに持ち回りで小中高等学校授業研究会などを開催するなどして問題の解決に向け取り組んでください。

(3) 学校評価について

学校評価は、平成19年の学校教育法及び同施行規則改正により規定されました。学校評価の目的は、「学校運営の組織的・継続的な改善を図ること」「保護者や地域住民等に対し、適切に説明責任を果たし、理解と協力を得ること」「学校に対する支援や条件整備等の充実につなげること」です。評価の種類は、自己評価・学校関係者評価・第三者評価とあり、自己評価は全校で実施されており学校関係者評価は全国の小中学校の約81%で実施されています。また、学校評価の取組で過剰な負担のかからないように工夫して、効率的・効果的に実施してください。

(4) 教員の資質能力の向上について

これからの社会と学校に期待される役割は、社会の急激な変化に伴った、高度化・複雑化する様々な課題に対応できる能力を身に付けさせることです。また、企業に求められるコミュニケーション能力は、教職員においても非常に重要であり、コミュニケーション能力をはじめ、課題を見つけて解決する能力、学び続け探究し続けていく能力などは、教員を含め事務職員にとっても非常に重要です。(員弁 西谷)



文部科学省行政説明の様子

《全体研究会》



全体会の様子

テーマ「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」 ～事務職員のキャリアデザインと能力開発～

基調報告 全国公立小中学校事務職員研究会研究開発部長 阿部貴子

平成10年の中教審答申以降の一連の教育行政をふまえ、学校と学校事務職員に今求められているものは、地域と共にある学校づくりと教員が教育に集中できる環境整備です。全事研では、そうした中で学校事務の果たすべきミッションについてグラウンドデザインで示してきました。学校事務職員は学校のトータルプロデューサーとしてマネジメント面での役割を果たします。省令による事務長制については事務職員の権限面での役割と考えていますが、キャリアデザインの観点から事務職員の職能形成段階を業務・マネジメント・リーダーシップの3つの視点でまとめましたとの報告がありました。

シンポジウム

文科省の松浦氏からは「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議まとめ」をふまえ、国の教育行政の指針について説明があり、シンポジウムの導入部分として私たち参加者が頭の整理をするのに大変良い講演でした。これからの学校は地域とのかかわりを作っていくことが必要です。新学習指導要領が示す体験活動、道徳教育は現任の教員のみではできません。地域の力を借りる事が必要との指摘には、本校（多度青葉小）が地域の方の協力を得て実施している昔あそび体験授業や放課後子ども教室などを連想して興味深く聞くことができました。

兵庫教育大学の日渡氏からは、文科省で検討されている教員の専門免許制の中で今後学校経営免許という免許を持った教員が現れたら、学校事務職員は職の専門性を保てるかという指摘があり、だからこそ学校事務職員の確たるキャリア形成のロードマップが必要であるとの認識を持ちました。

市ヶ尾小学校長の落合氏は学校事務職員から副校長を経て校長となった方ということで、学校事務職員としての経験もふまえつつ現場の管理職として、現場が抱える課題と学校事務職員に期待することについて意見を聞くことができました。（桑名 岡田）

○文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官 松浦 晃幸 氏

現代の社会問題・・・少子高齢化

地域のコミュニティー能力の低下

地域の中で子どもが関わる大人は、両親や先生などに限定的

子どもがいかに多くの大人と関わっていくのかが成長過程においては非常に大切

生きる力を育む教育

学校の先生1人の力では無理→地域と共に子どもを育てていく必要

事務職員も地域と結びつきを密にして教育の現場をサポート

・地域性を理解・地域の望む子ども像

事務職員のキャリア形成・・・教員とは違う働きかけが必要

中立性の立場を基本にしながらコーディネート力を発揮

地域の行事などにも積極的に参加し、豊かな人間性を身につけてほしい

○兵庫教育大学大学院 教授（兼）教育行政能力育成カリキュラム開発室長 日渡 円 氏

教員の要請課程が現在の4年から+2年の6年になる見込み

免許状が基礎免許状・一般免許状・専門免許状になることが予測

→専門免許状には経営に関することを含む

地域社会における学校の自主性・自立性が重要視

これまでは行政の情報を基に学校を運営

↓

これからは地域の情報を基に学校を運営

事務職員が大きなアンテナとなりマネジメント力を発揮して欲しい

○横浜市立市ヶ尾小学校 校長 落合 孝 氏

共同実施や事務長制をぜひ教育の発展に生かして欲しい。

事務機能の強化として共同実施やコミュニティースクールへの事務職員の加配措置

→地域でのマネジメント力発揮を期待

事務処理からマネジメントにシフト

今後、物やお金に加えて人を結び付ける力が必要となってくる。そのためには、ぜひコミュニケーション能力を磨いて欲しい（員弁 西谷）



《本部研究分科会》

一学校力が向上する学校評価システムの構築と学校事務一

学校評価の目的は、「学校運営の改善」「信頼される、開かれた学校づくり」「教育の質の保障・向上」にあります。また学校評価は、評価結果をいかに学校改善に結びつけ、保護者・地域から信頼される学校づくりを行うかが重要となっています。学校事務職員も教育環境整備や管理運営領域における学校改善の視点から学校評価の具体的な取り組みを行い、学校の活性化に繋げていかなくてはなりません。しかし、昨年の全国公立小中学校事務全国大会（鳥取大会）のアンケート結果によると、学校評価に関わっていない事務職員は4割ほどを占めています。評価項目には教育目標や学習指導要領等、直接的な教育活動に関する事項の割合が高く、環境整備や組織運営、情報提供といった間接的な教育活動に関する項目の割合が低い傾向が見られます。このような状況の中、学校事務職員が学校評価においてどのように事務機能を果たしていくのかが課題ですが、事務職員が日々携わっている予算に関係した評価機能は必ずどこかに存在するはずで、学校の教育活動は、カリキュラムマネジメントによって、編成・実施・評価・改善が行われています。例えば、最初に予算委員会等で予算を関連させながら企画・計画し、実施後に「計画した指導を行うためにはもっと予算が必要であった」「この内容であれば、もっと少ない予算でも実施可能であった」など予算についての視点を含んだ評価を行うことができます。また、地方分権以降に学校の組織開発の必要性が高まり、それに伴って現場にイニシアティブを委ねられる割合も高まってきています。つまり、学校評価においても現場に委ねられている部分が必ずあるため、学校事務職員の視点から学校評価システムに積極的に関わって学校力の向上に貢献していかなくてはなりません。（員弁 西谷）



本部研究分科会の様子

《第1分科会》（岩手・秋田・宮城支部 1つの分科会で三つの県合同の提案）

- ・評価を活かす！！事務職人としての関わり
- ・これからの学校づくり・人づくりのために
- ・教育課程の編成・実施をサポートする学校財務の在り方

秋田県からは「評価を活かす 事務職人としての関わり」をテーマに、学校評価について事務職員としてどう関わっていくのか、またそれを通して学校改善への取り組みの実践報告がありました。

岩手県からは「これからの学校づくり・人づくりのために」をテーマに、職務内容の確立や共同実施を通して、目指す事務職員像についての提起がありました。

宮城県からは「教育課程の編成・実施をサポートする学校財務のあり方」をテーマに、教材一覧表の作成に取り組んだ実践報告が行われました。

午後からはワールドカフェ方式による話し合いが行われました。これは5～6人程度のグループに分け、「学校評価」「目指す事務職員像」「学校財務」をテーマに、20分程度でグループを替え話し合っていくスタイルです。

話し合いの中で、目指す事務職員像で発想の転換が重要といわれ、宮城県の取り組みは大きな発想の転換の一つと思われました。「教材」一覧の作成。全事研の大会での報告は「備品管理」等については多くなったように思えますが、「教材」については少なかったように思います。私たちの仕事では備品台帳や備品分類ではないでしょうか。「備品」はあくまでも「財政」上の概念です。教育ではあくまでも「教材」であり「教具」です。これは仕方がないことかもしれませんが、私たちは「教具」を取得価格により「備品」と「消耗品」に分けています。教員にとっては授業で使う「教具」が備品か消耗品かは、あまり関心のないことです。授業で使えれば良いのではないかと、今一度考えてみる必要があると思います。（桑名 村田）

《第2分科会》岐阜支部 『統一への道！岐阜市モデルを全国へ』

《学校事務の合理化及び共有化を目指す》

- ・ICT活用による学校事務の合理化
- ・効率的な事務処理方法の実践

市内の小中学校どこからでも利用できる情報ツールを活用することによって、スムーズに事務が行えるようになり、事務処理でわからないことが多い市外からの異動者や若年層、臨時採用職員も手軽に利用できるのが助かります。四日市市もよく似た情報ツールの活用が近年進み利用しています。市のデータベースの利用や共同実施グループごとの共有フォルダを活用して情報を共有化し、経験年数に関わらず同一レベルの仕



第2分科会の様子

事ができるように環境を整えていくことが大事だと思います。

「じむだより」の発行による情報発信と、「事務の手引き」の改定及びデジタル化の紹介がありました。四日市市も共同実施を通じて毎月、「じむだより」を発行して教職員への情報提供を続けています。また、その「じむだより」は給与明細の裏面を利用することで、エコにも気を配っています。新しい先進的な取組として今回地域向けの「じむだより」の発行を今年4月から始めましたと紹介があり、大変興味深く感じました。他の参加者からも強い関心が寄せられていました。

《教職員の連携・協働に立つ財務事務を目指す》

- ・ 公的予算の組織的な運用
- ・ 私費会計の適正な運用

学校財務処理運行モデルを作成し、有効かつ計画的な学校予算の運用をめざす取り組みが紹介されました。その中の一つとして教職員への提案資料の市内統一化がありました。要望集約⇒調整⇒予算計画策定⇒執行⇒次年度へ向けて（評価）の流れがどの学校でも同じように行われていけば、自然に教職員が財務に対する意識を高めることにつながっていくと思います。

会計報告や調書が作成できる市内統一の私費会計ソフトを作成して運用している紹介がありました。このソフトの統一利用による効果として、「収入金調書」「支出金調書」から入力して会計簿や会計報告書まで作成できるようになっているので、会計本来の手順による処理がスムーズに行えることが利点にあげられていました。保護者に対するの説明責任をきちんと果たすためにも私費会計の処理はとても重要です。統一ソフトにより、市内で異動しても同様に行えるため事務負担軽減になり、点検もしやすいと教職員・事務職員ともに評価が高いそうです。独自ソフトの作成は大変な労力が必要になると思いますが、見合った効果がでているようなので、四日市市でもぜひ取り組みを進めたいです。（三四 稲向）



第4分科会の様子

《第4分科会》神奈川支部 実践しよう！みんなイキイキ「感動」できる学校へ

～事務職員だからできる学校マネジメント～評価、そしてイノベーション～

「感動」できる学校づくりをテーマに「ドラッグーのマネジメント」をヒントに「事務職員」という立場ならどのようなマネジメントができるのか考えてみようという分科会でした。まず基調提案があり「ドラッグーのマネジメント」についての解説があり、仕事の強み・弱みを把握し組織を形成し顧客の求めに応じるためにイノベーションを進めるという趣旨の提案がありました。そのあと、4人程度の小グループにわかれ「それぞれの学校の悩みと強み」について意見交流しました。他県のさまざまな状況を直接聞くことができました。また実践事例報告があり「事務センター情報ボード」の作成の取り組みについて実物をもとにプレゼンテーションがなされました。また、助言者の横浜国立大学教育人間科学学部附属教育デザインセンター主任研究員の白井達夫先生からは「誤解がいっぱい！学校評価」と題した講演をしていただきました。学校が元気になる学校評価を目指して保護者や地域の方々に私たちの努力と成果を伝え応援団になっていただこう、学校をよりよいものにしていくためのアイデアをいただこう、という部分がとても印象に残りました。（津 渡邊）

ご案内

第44回東海地区公立小中学校事務研究大会（関大会）

テーマ：子どもたちの豊かな育ちを実現する学校事務
—日本のまん真ん中から 切り拓く学校事務—
日時：平成24年11月22日（木）
9：30～ 受付開始
場所：関市文化会館
岐阜県関市桜本町2丁目30番地1

詳しくはこちら⇒ <http://44tokaijimu.jp/>

第3回研修講座

期日：平成24年12月14日（金）
場所：三重県男女共同参画センター
内容：講演を含む県内各地の実践発表など3講座の予定

